

### 3. ソーシャルビジネスの事例について

#### 3. 1 経済産業省関連のソーシャルビジネスの事例について

昨年度の報告書に述べているとおり、ソーシャルビジネスについては各省庁及び地方自治体が取組んできているが、中でも経済産業省がその普及拡大に力を注いできている。このような事情から、ここでは経済産業省に関連するソーシャルビジネスについて述べる。

##### (1) ソーシャルビジネスの担い手について

ソーシャルビジネスとは、社会的課題を解決するためにビジネス手法を用いて取り組むものであり、次の i ~ iii の要件を満たすこととしている。

- (i) 社会性：社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。
- (ii) 事業性：(i) のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。
- (iii) 革新性：新たな社会的商品・サービスの開発や、それを提供するための仕組みの開発・活用を行うこと。また、その活動が社会に広がることを通して、新たな社会的価値を創出すること。

ソーシャルビジネスの主要な担い手は下記の組織であると言われている。(下図参照)

- ・事業型 NPO 法人
- ・社会志向型企业 (株式会社、有限会社)

従って、建設系の NPO 法人の内、事業型 NPO 法人はソーシャルビジネスの担い手ということができる。また、現在は慈善型でも将来事業型に転換すれば、その時点でソーシャルビジネスの担い手ということができる。

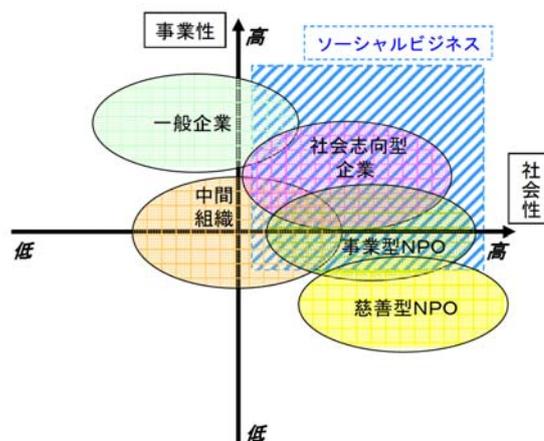


図 1-3-1 ソーシャルビジネスの担い手

なお、従来から地域の社会的課題を解決しようとするものとしてコミュニティビジネス

がある。このコミュニティビジネスとソーシャルビジネスとの関係については、下図に示すようなものと考えられている。従って、この報告書では両者を含めて取り扱っている。例えば事例の収集に当たっては、コミュニティビジネスと称している事業も調査の対象としている。

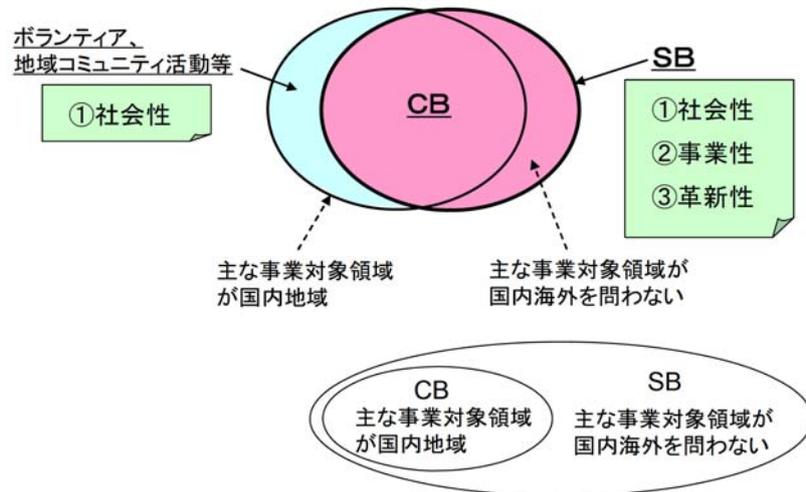


図 1-3-2 コミュニティビジネスとソーシャルビジネスとの関係

(2) ソーシャルビジネス事業者の現状について

経済産業省が発行した「ソーシャルビジネス研究会報告書」（平成 20 年 4 月）によればソーシャルビジネス事業者の現状に関する内容は下記のとおりである。

1) 事業分野

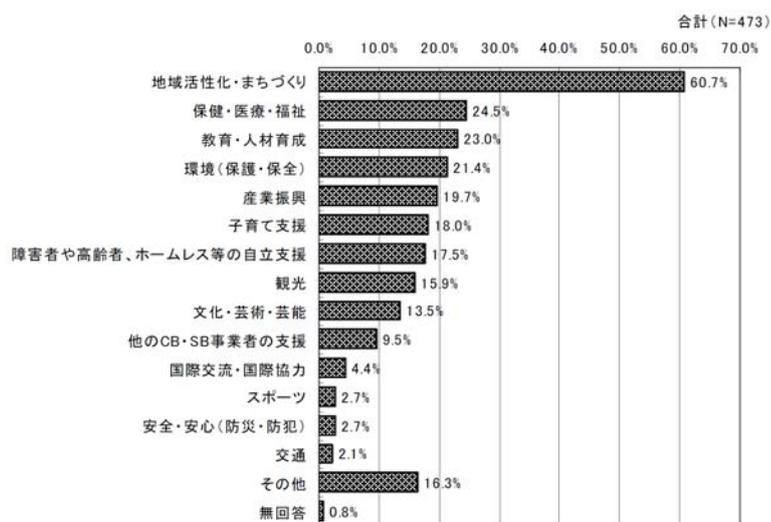


図 1-3-3 ソーシャルビジネスの事業分野

上図に示すとおりであるが、土木に関係が有りそうな「地域活性化・まちづくり」が約60%、「環境（保護・保全）」が約20%となっている。

## 2) 組織形態

NPO 法人が約 50%と最も多く、次いで営利法人（株式会社、有限会社）が約 20%と多くなっている。これらのデータからソーシャルビジネスの主要な担い手が事業型 NPO 法人及び社会志向型企业（株式会社、有限会社）であることが分かる。

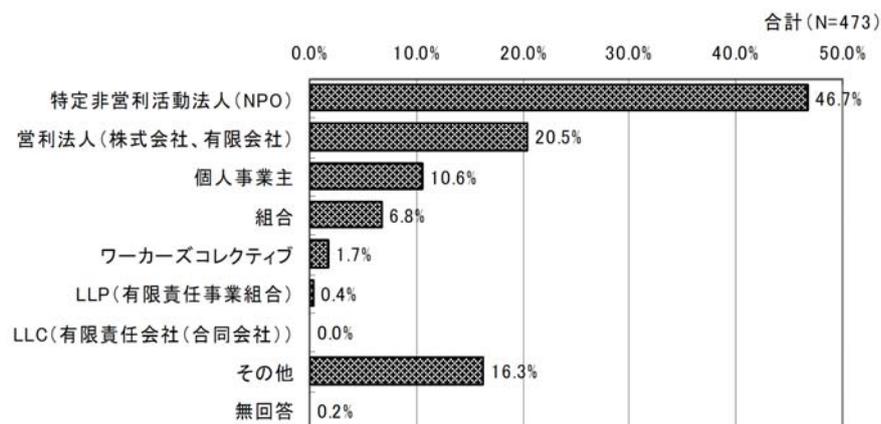


図 1-3-4 ソーシャルビジネスの組織形態

## 3) 事業全体の売上高

無回答を除いた比率は、「最新決算期」で1~5千万円未満が最多で約36%となっており、500万円~1億円未満が約60%と大部分を占めている。また1億円以上が約17%になっている。事業者数で見ると、上記は各々125、211、61事業者となっている。

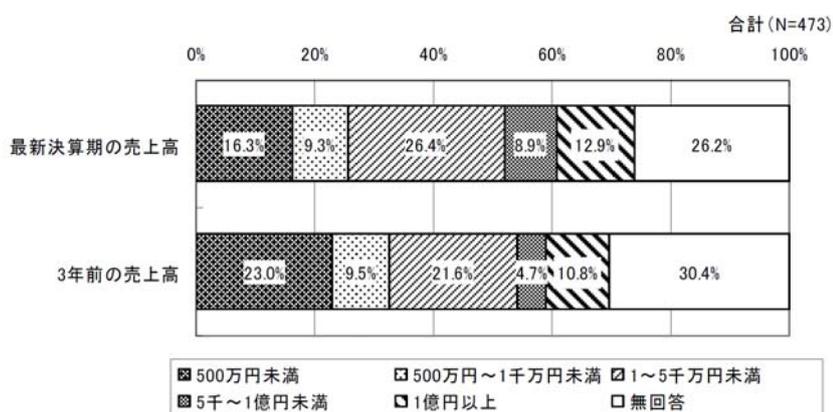


図 1-3-5 事業全体の売上高

1億円未満の事業者の平均売上高を推計すると下記のとおりである。

売上高	事業者数	合計売上高 (万円)
5百万円未満	77	19,000
5百万円～1千万円未満	44	33,000
1～5千万円未満	125	375,000
5千万円～1億円未満	42	315,000
合計	288	742,000 (平均 2,600万円)

#### 4) 従業者数

「現在の従業者数」は、約50%が9人以下であり、約70%が19人以下である。

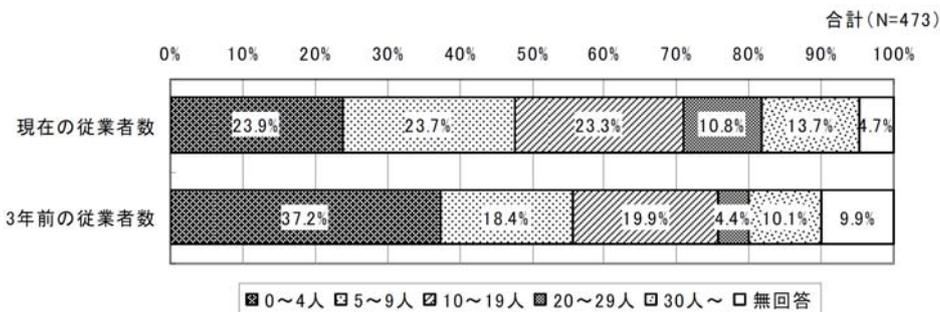


図 1-3-6 従業者数

また、30人未満の事業者の人数を推計すると下記のとおりである。

従業者数 (人)	事業者数	合計人数 (人)
1～4	113	280 (図は0～4人)
5～9	112	780
10～19	110	1,600
20～29	51	1,250
合計	386	3,910 (平均 10人)

また下図によれば、高齢者の割合は50歳以上が約35% (内60歳以上が約15%) となっている。

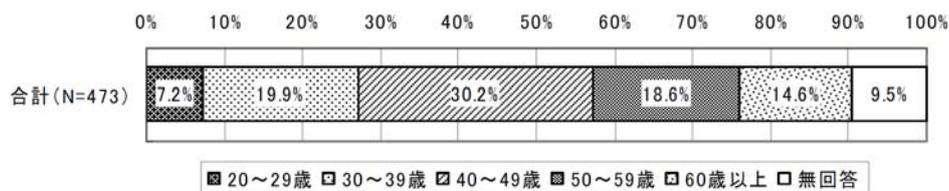


図 1-3-7 従業者の平均年齢

なお「ソーシャルビジネス研究会報告書」によれば、全国のソーシャルビジネス事業者は8,000事業者、雇用規模は3.2万人と推計している。

### 5) 実施事業の収益状況

無回答を除くと、約70%が概ね収支がバランスしているか、又は利益を出している。また売上高が大きくなるほど、収益状況の良い事業者の割合が高くなっていることが分かる。

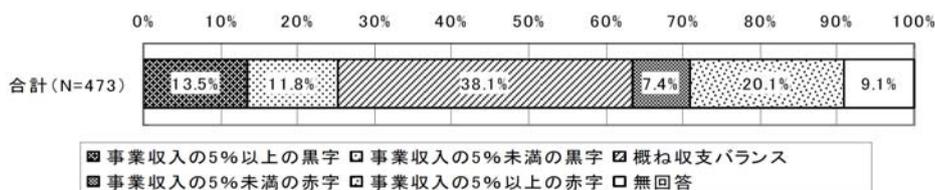


図 1-3-8 実施事業の収益状況

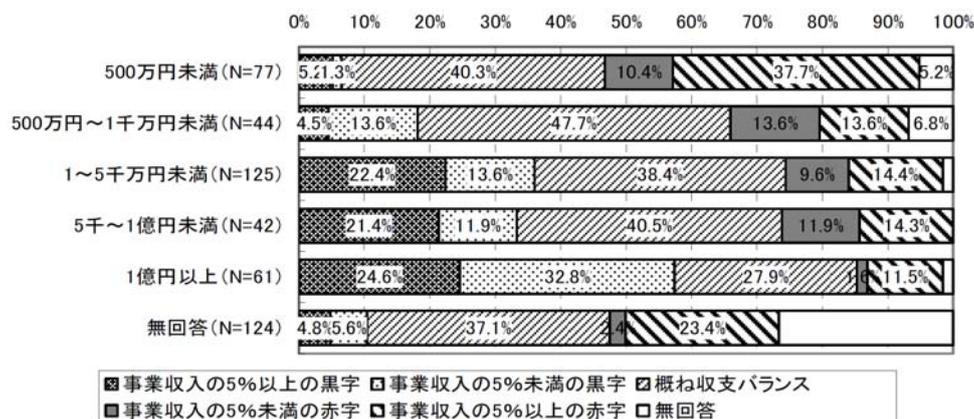


図 1-3-9 実施事業の収益状況と最新決算期の売上高との関係

### (3) ソーシャルビジネス事業者の事例

経済産業省関連の組織が紹介しているソーシャルビジネス事業者の事例について調査した結果を以下に示す。

#### 1) 事例収集の方法及び収集件数

経済産業局が置かれている地域にはソーシャルビジネスの推進協議会が組織されており、これが所謂、中間支援組織として機能している。従って、経済産業局及び推進協議会のホームページを検索すると、ソーシャルビジネス事業者の情報を得ることができる。このようにして得られたソーシャルビジネス事業者の件数を表 1-3-1 に示すが、約300件の事例を収集することができた。「ソーシャルビジネス研究会報告書」によれば、経済産業省が実施した事業者アンケートの有効回答数が473団体であったと報告されている。これと比較して考えると、今回の収集件数は概ね十分な件数であると思われる。

## 2) ソーシャルビジネス事業者の事例

具体的な事業者の事例の一部を表 1-3-2 に示す。これは平成 21 年に経済産業省がソーシャルビジネスの成功モデルとして「ソーシャルビジネス 55 選」に選定した事業者の一覧である。

この 55 団体の活動分野を大きく分類すると以下のとおりである。

- ①街づくり・観光・農業体験等の分野で地域活性化のための人づくり・仕組みづくりに取り組むもの
- ②子育て支援・高齢者対策等の地域住民の抱える課題に取り組むもの
- ③環境・健康・就労等の分野で社会の仕組みづくりに貢献するもの
- ④企業家育成、創業・経営の支援に取り組むもの

## 3) 事業内容の事例

ソーシャルビジネスの事業分野については図 1-3-1 に示すとおりである。これらの中で、成熟したシビルエンジニアの技術力を活かせる分野として「地域活性化・まちづくり」及び「環境（保護・保全）」が考えられる。従って、これらに分類されている事業者を対象としてその事業内容を調査した結果を表 1-3-3 に示す。

調査結果を見ると、ソーシャルビジネス事業者の事業内容は多種多様であるが、食品や工芸品などの販売が多いようである。

「ソーシャルビジネス 55 選」では選定された事業者の中の 13 事業者について、写真及び活動内容の紹介をしているが、その中の街づくりに関連したものを 22 ページに示す。（出典：「ソーシャルビジネス 55 選」経済産業省）

表 1-3-1 ソーシャルビジネス事業者の調査件数

番号	発行機関	報告書等の名称	事例数
1	経済産業省	ソーシャルビジネス 55 選	55
2	北海道経済産業局 北海道CB/SB協議会	北海道のCB/SB 平成 21 年	10
3	同上	北海道のCB/SB 平成 22 年	10
4	東北SB推進協議会	SB/CB事例紹介	3
5	福島県SB推進協議会	事業者紹介	4
6	関東経済産業局	コミュニティビジネス(事例集 2004 年)	21
7	同上	CB事例集 2006	25
8	同上	CB事例集 2008	19
9	東海・北陸CB推進協議会	CB現場見学先	4
10	近畿経済産業局 近畿SBネットワーク	SBネットワーク報告書 平成 20 年度	12
11	中国地域CB/SB推進協議会	SB中国地域事例集	50
12	四国地域CB推進協議会	四国のCBのご紹介	15
13	九州経済産業局	CB活動事例紹介(九州以外を含む)	40
14	九州SB促進協議会	SB、CB事業者	15
15	沖縄総合事務局 経済産業部	SB事例集	22
16	しまんちゅビジネス協議会	県内の事例の一覧	1
		合計(重複については未調整)	306

表 1-3-2 ソーシャルビジネス事業者の事例

No	団体名	都道府県市区町村	分野	ページ
1	特定非営利活動法人 楽しいモグラクラブ	北海道札幌市	Ⅲ 教育・人材育成	96
2	株式会社 MammyPro	北海道札幌市	Ⅱ 子育て支援	58
3	特定非営利活動法人 札幌チャレンジ	北海道札幌市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	60
4	特定非営利活動法人 北海道職人義塾大蔵校	北海道小樽市	Ⅰ 教育・人材育成	6
5	あやおり夢を咲かせる女性の会	岩手県遠野市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	8
6	特定非営利活動法人 不忘アザレア	宮城県白石市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	10
7	社会福祉法人 はらから福祉会	宮城県柴田郡柴田町	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	62
8	特定非営利活動法人 暮らし協同館なかよし	茨城県ひたちなか市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	12
9	特定非営利活動法人 ハートフル	群馬県高崎市	Ⅱ 保健・医療・福祉	64
10	特定非営利活動法人 TRYWARP	千葉県千葉市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	14
11	株式会社 フューチャーリンクネット ワーク	千葉県船橋市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	16
12	特定非営利活動法人「育て上げ」ネット	東京都立川市	Ⅲ 教育・人材育成	98
13	株式会社 アバンティ	東京都新宿区	Ⅲ 環境(保護・保全)	100
14	特定非営利活動法人 イー エルダー	東京都渋谷区	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	66
15	特定非営利活動法人 フローレンス	東京都新宿区	Ⅱ 子育て支援	68
16	株式会社 イータウン	神奈川県横浜市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	18
17	さんぼく 生業の里企業組合	新潟県村上市	Ⅰ 地域産業振興	20
18	社会福祉法人 フォーレスト 八尾会	富山県富山市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	70
19	株式会社 御祓川	石川県七尾市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	22
20	株式会社 盤水社	石川県金沢市	Ⅰ 教育・人材育成	24
21	特定非営利活動法人 えがおつなげて	山梨県北杜市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	26
22	有限会社 ねば塾	長野県佐久市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	72
23	株式会社 コミュニティタクシー	岐阜県多治見市	Ⅰ 交通	28
24	特定非営利活動法人 G-net	岐阜県岐阜市	Ⅳ 教育・人材育成	112
25	一般社団法人 ピア	静岡県浜松市	Ⅱ 保健・医療・福祉	74
26	特定非営利活動法人 バンドラの会	愛知県刈谷市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	76
27	株式会社 にんじん	愛知県小牧市	Ⅲ その他(食の安全)	102
28	特定非営利活動法人 アスクネット	愛知県名古屋	Ⅰ 教育・人材育成	30
29	株式会社 エフエム岡崎	愛知県岡崎市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	32
30	特定非営利活動法人 生活バス四日市	三重県四日市市	Ⅰ 交通	34
31	特定非営利活動法人 Mブリッジ	三重県松阪市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	36
32	特定非営利活動法人 愛伝舎	三重県鈴鹿市	Ⅱ 国際交流・国際協力	78
33	有限会社 キュアリンクケア	京都府京都市	Ⅱ 子育て支援	80
34	特定非営利活動法人 大阪NPOセンター	大阪府大阪市	Ⅳ その他(中間支援)	114
35	有限会社 ビッグイシュー日本	大阪府大阪市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	82
36	特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター	兵庫県宝塚市	Ⅳ その他(NPO設立相談、起業相談)	116
37	特定非営利活動法人 コムサロン21	兵庫県姫路市	Ⅳ その他(中間支援)	118
38	株式会社 チャイルドハート	兵庫県神戸市	Ⅱ 子育て支援	84
39	農業法人 株式会社 秋津野	和歌山県田辺市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	38
40	株式会社 吉田ふるさと村	島根県雲南市	Ⅰ 地域産業振興	40
41	特定非営利活動法人 コーチズ	広島県広島市	Ⅲ 保健・医療・福祉	104
42	特定非営利活動法人 日本タッチ・コミュニケーション協会	広島県呉市	Ⅱ 子育て支援	86
43	株式会社 いろどり	徳島県勝浦郡上勝町	Ⅰ 地域産業振興	42
44	特定非営利活動法人 ジェイシーアイ・テレワーカーズ ネットワーク	徳島県鳴門市	Ⅱ 障害者や高齢者、ホームレス自立支援	88
45	特定非営利活動法人 わははネット	香川県高松市	Ⅱ 子育て支援	90
46	株式会社 四万十ドラマ	高知県高岡郡四万十町	Ⅰ 地域産業振興	44
47	株式会社 赤岡青果市場	高知県香南市	Ⅰ 地域産業振興	46
48	特定非営利活動法人 えふネット 福岡	福岡県福岡市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	48
49	株式会社 フラウ	福岡県福岡市	Ⅱ 子育て支援	92
50	特定非営利活動法人 循環生活研究所	福岡県福岡市	Ⅲ 環境(保護・保全)	106
51	特定非営利活動法人 里山を考える会	福岡県北九州市	Ⅲ 環境(保護・保全)	108
52	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	宮崎県宮崎市	Ⅰ 地域活性化・まちづくり	50
53	ネイチャリング・プロジェクト	鹿児島県鹿児島市	Ⅳ 教育・人材育成	120
54	有限会社 やんばる自然塾	沖縄県国頭郡東村	Ⅰ 観光	52
55	特定非営利活動法人 島の風	沖縄県島尻郡伊是名村	Ⅰ 観光	54

(注) 出典:「ソーシャルビジネス 55 選」(経済産業省 平成 21 年 2 月)

表 1-3-3 ソーシャルビジネス事業者の事業内容の事例

番号	地域	組織形態	名称	事業分野	事業内容
1	岩手県	任意団体	あやおり夢を咲かせる女性の会	1	工芸品等販売
2	宮城県	NPO	不忘アザレア	1	スキー場経営
3	福島県	NPO	ザ・ピープル	1	古着リサイクル
4	茨城県	NPO	くらし協同館なかよし	1	喫茶サロン運営
5	埼玉県	NPO	市民シアター・エフ	1	映画館運営
6	千葉県	NPO	TRYWARP	1	パソコン教室
7	千葉県	株式会社	フューチャリンクネットワーク	1	HP運営
8	東京都	株式会社	アモールトーフ	1	店舗経営他
9	東京都	有限会社	アンカーコム	1	商店街HP運営
10	神奈川県	株式会社	イータウン	1	HP運営
11	石川県	株式会社	御祓川	1	食品販売他
12	山梨県	NPO	えがおつなげて	1	農産物販売他
13	愛知県	株式会社	エフエム岡崎	1	ラジオ放送
14	三重県	NPO	Mブリッジ	1	空き店舗活用
15	和歌山県	株式会社	秋津野 (注)農業法人	1	食品販売
16	島根県	株式会社	吉田ふるさと村	1	食品販売
17	福岡県	NPO	えふネット福岡	1	放送局経営
18	群馬県	NPO	環境ネット21	3	食品販売
19	埼玉県	NPO	環境の未来を考える会	3	生ゴミ処理
20	千葉県	NPO	せっけんの街	3	石鹸販売
21	東京都	株式会社	アバンティ	3	綿製品販売
22	山梨県	NPO	スペースふう	3	食器レンタル
23	福岡県	NPO	循環生活研究所	3	生ゴミ処理
24	福岡県	NPO	里山を考える会	3	里山保全管理指導

(注) 事業分野の番号は以下のとおりである。(ソーシャルビジネス 55 選の分類法に依る)

1 : 地域活性化・まちづくり

3 : 環境 (保護・保全)

①街づくり・観光・農業体験等の分野で地域活性化のための人づくり・仕組みづくりに取り組むもの

NPO法人島の風

(沖縄県島尻郡)

「島のこしが島おこし」  
—古民家を再生した観光事業—



○事業概要

従業者数:21人

沖縄県伊是名島に点在する空き家になった古民家を地元の若者と共に再生し、観光の資源として有効に活用する「古民家再生事業」を中心に活動する。従来の「商品提供型」観光から美しい島を残し、守り、伝える「運動提案型」観光を目指し、住民自らが運営する「コミュニティ・ツーリズム」を推進。

農業法人(株)秋津野

(和歌山県田辺市)

都市と農村の交流による地域おこし  
—農を基本とした地域づくり—



○事業概要

従業者数:43人

古い小学校の木造校舎を核に、地域作りと経済活動の両立を目指す。住民自らが「秋津野塾」を中核に農を基本とした地域づくりを継続・発展させている。例えば、住民福祉や教育、交流ネットワークなどの環境整備に取り組み、さらに、「俺ん家ジュース」等の新商品開発、直売所「きてら」での情報発信と販路開拓を行っている。平成20年11月に農業交流・体験施設「秋津野ガルテン」をオープン。

株式会社吉田ふるさと村

(島根県雲南市)

住民が株主  
—住民参加型村おこし組織—



○事業概要

従業者数:61人

過疎からの脱却を図ろうとする村の住民と行政が、地域の雇用を創出し、産業を振興する目的で事業を開始。安心できる食品づくりのために、原料は地元農家と契約し栽培された野菜やお米を使用し、食品添加物を一切加えない食品加工を行っている。特に、「たまごかけごはん」は専用醤油の開発、シンポジウムの開催など、核とした取り組みに成長。